

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ運営管理事業)が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、BAN-BANラジオ事業、ホームページ管理運営事業)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	416千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	416千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	416千円	294千円	218千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	532 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	532 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	010報道事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	532 千円	535 千円	544 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様な手段による情報発信が求められる。BAN-BANラジオで緊急情報や災害情報など即時に市からの情報発信を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市政情報を広く市民に情報提供する。また、BAN-BANラジオは災害時には協定に基づき緊急放送を実施するため、普段から市からの情報提供手段であることを市民に認知してもらう。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	BAN-BANラジオ「加古川タウンインフォメーション」(月～木の1日5回、金2回、日1回)、「加古川タウンインフォメーションプラス」(月～木の1日2回)というコーナーで、加古川市政に関する情報をタイムリーに発信する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,800千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,800千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,800千円	2,800千円	2,800千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市政情報を多様な手段により発信する必要がある。FMラジオは災害時の重要な広報手段となることから、日ごろから市政情報の広報手段としての認知度を上げる必要がある。公開事業評価の結果を受け、平成29年度は予算措置を行わず、ゼロベースでの見直しを図り、今後の事業の在り方について検討を進める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	BAN-BANラジオ事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
タウンインフォメーション放送回数	回	1,116	1,108	1,255
タウンインフォメーションプラス放送回数	回	410	420	410
活動指標分析結果	タウンインフォメーション（週5日、日ごとに生放送3回と再放送2回）、タウンインフォメーションプラス（週4日、日ごとに生放送1回と再放送1回）			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
発信情報回数	件	6,104	6,112	6,660	平成28年度	6,660
ラジオ（BAN-BANラジオ）を市政情報の入手手段としている人の割合	%	2.5		4.2	平成31年度	8
成果指標分析結果	タウンインフォメーション、タウンインフォメーションプラス1回の放送で情報を4つ発信					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,427千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,427千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,427千円	4,552千円	1,138千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
インターネット利用者数(人口普及率)	人	213,507	213,530	214,178

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公開ページ数	件	9,897	9,054	8,368
活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ホームページアクセス件数	件	566,531	626,363	801,913	平成32年度	10,000,000
成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	025まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2千円	104千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
15歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	232,179	232,342	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくりオープン ミーティング開催回数	回	12	4	
活動指標 分析結果	まちづくりオープンミーティングを「ICT(情報通信技術)を活用した安全・安心のまちづくり推進」をテーマに開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
まちづくりオープン ミーティング参加者数	人	617	115		平成32 年度	100
成果指標 分析結果	「ICT(情報通信技術)を活用した安全・安心のまちづくり推進」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施(市内10地区)やスマイルメール(市民の声受付サービス)などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,226千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,226千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	015広聴事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,226千円	1,369千円	1,375千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行政懇談会参加者数	人	48	48	48
地区別行政懇談会参加者数	人	599	415	381
スマイルメール受付件数	件	2,387	2,391	2,487
活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民アンケート回答者数	件	339	457	168	平成29年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、見守りカメラの設置についての意見を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	38,024千円	
財源内訳	国庫支出金	581千円
	県支出金	291千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,152千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	38,024千円	41,686千円	62,412千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
世帯数	世帯	104,232	103,457	103,733
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇 所	88	90	102

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広報かがわ・点字広 報かがわ発行回数	回	12	12	12
広報かがわ発行部数	部	1,231,000	1,225,290	1,215,600
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
広報かがわを市政情 報入手手段としている 割合	%	89.2		88.1	平成31 年度	95
広報かがわに満足し ている人の割合	%	80.7	55.4		平成31 年度	85
成果指標 分析結果	平成28年度に実施された市民意識調査では、広報かがわに満足しているという意見が8割を超えている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民や市外の人に対し、加古川市の魅力を十分に発信できていない。中長期的な視点で市の魅力をPRする手段を増やし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができるよう、市民との協働や参画を得て進める事業の広がりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市民自身にも市の魅力を広げる人になってもらい、市外の方に選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民、子育て世代を中心とした市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	オリジナル婚姻届の作成、イベント等でのPR、市民から市の魅力を集めるキャンペーンの実施、市のブランドメッセージロゴ作成を行う。また、シティプロモーション検討委員会ワーキングを開催し、事業の検討を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,423 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,629 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,794 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	04 広報広聴費
細目	005 広報事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,423 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成28年度はシティプロモーションの第一弾として、市民とともに市の魅力を発掘し、それをもとに魅力を凝縮したブランドメッセージロゴを作成した。今後はそれを定着させ広げることによりブランドイメージの統一を図り、またさらに次の段階として、市民との協働や参画を得て進める事業を広げるため、拡充の必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	秘書室
		課(室)名	秘書広報課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民(10/1付推計人口)	人	266,443		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
イベント開催及び参加数	件	5		
メディア公表数	件	15		
活動指標分析結果	シティプロモーションのPRが可能な市内の主な行事に参加した。またフェイスブックや広報などで積極的に公開を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民意識調査での定住志向	%	69.2			平成30年度	75
成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が64%、「市内の他の場所に移りたい」が5.2%と、定住意向は計69.2%であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議等を踏まえ、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成に向けた効果検証を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見の聴取、反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検討を重ね、本市における地方創生の取組の効果検証を行った。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	145千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	145千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	055地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	145千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年10月「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。平成28年度には、平成27年度から平成28年度に実施した取組について、国の交付金の活用状況等を踏まえ、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検証を行った。今後とも、目標達成に向けて、事業の進捗状況や設定指標の達成状況について継続的に検証する必要がある。</p>

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14		
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1		
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1		
活動指標分析結果	平成28年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回、まち・ひと・しごと創生本部会議を1回開催し、本市におけるまち・ひと・しごと創生に係る施策の効果検証を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5			平成31年度	100
成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、8指標のうち3指標が目標値を達成することができた。引き続き、目標年度の平成31年度までに100%を達成するよう進捗管理を行っていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズが複雑・多様化する中、市が実施する事務事業について内部評価だけでなく、外部の視点も取り入れてチェックする仕組みの構築が求められている。また、経営資源の効果的・効率的な配分を行うため、市民の行政参画意欲を高め、参画機会を増やすことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①市政に対する関心を高め、より広い市民参画を促す。②評価を通じて出た意見をもとに、業務改善に取り組み、施策に対する住民満足度の向上を図る。③市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市民、職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の視点を取り入れた公開による事業評価を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,498千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,498千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	050公開事業評価実施事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,498千円	1,559千円	1,699千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公開事業評価の実施により、市民参画を促すとともに、市民の視点で事業の評価を行うことができた。一方で、評価対象事業の選定方法や、より市民参画を促す手法については試行錯誤を続ける必要がある。今後も、公開事業評価のプロセスで議論された視点や意見、評価結果等を参考として、業務改善や施策に対する住民満足度の向上につながるような仕組みの構築をめざす。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	公開事業評価実施事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政管理課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民評価員数	人	38	32	28
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	267,043
職員数	人	1,671	1,643	1,648

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公開事業評価対象事業数	本	8	15	14
公開事業評価開催日数	日	2	2	2
活動指標分析結果	全事務事業のうち、事業継続が3年以上で事業費100万円以上、完了・廃止の予定がない事業から、事業を継続する上で市民の意見を問うべきものや、施策展開する上で市民の理解を十分に求めることが必要であると判断した8事業を選定し、2日間にわたって公開事業評価を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民評価員の満足度	%	82	92	89	平成28年度	100
公開事業評価参加者数	人	173	221	203	平成28年度	200
成果指標分析結果	公開事業評価に市民評価員として参加した市民に対してアンケート調査をしたところ、82%の方から「やってよかった」との回答を得ることができた。また、公開事業評価の傍聴者は、2日間でのべ173人となった。					

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領(総務省)、統計調査員確保対策事業委託要綱(兵庫県)

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報(統計書)が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	368千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	71千円
	地方債	千円
	その他特財	1千円
	一般財源	296千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	01統計調査総務費
細目	005統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	368千円	357千円	348千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、HPの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所及び企業の経済活動の基本的構造・実態・産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る
対象 ※誰、何に対して	すべての事業所及び企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	7,095千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,095千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	030経済センサス事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,095千円	252千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体(事業所及び企業)を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	20千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	035経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20千円	14千円	20千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	製造業に属する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が世帯を訪問し、調査票の配布・回収より調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		5千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	5千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	010工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5千円	1千円	763千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 統計法、同法施行令による法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施し、成果をあげている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて人口及び世帯数を集計、公表している。（平成24年8月1日現在の推計人口から）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成27年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	55千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	55千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	005毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	55千円	55千円	56千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	全国的に、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民。市内の小学生(4年～6年)・中学生とその親。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,302千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,302千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	90諸費
細目	005核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,302千円	1,102千円	1,300千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立の小学生（4年～6年）及び中学生の数	人	14,937	15,347	15,773

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	101	124	92
原爆写真展の開催	ヶ所	3	3	3
活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館1階エントランスホール、10階展示・展望ロビー、及び加古川駅南まちづくりセンターに展示した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	79	80	72	平成32年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	120	150	平成32年度	120
成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した方を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する方が減少していることもあり、幅広い分野からの推薦を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあった方について加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,031千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,031千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	017市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,031千円	773千円	1,050千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。</p>

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
功労者表彰対象候補者数	人	10	12	13
さわやか賞表彰対象候補者数	人	49	12	30
国・県褒章対象者上申数	人	16	40	21

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
功労者表彰者数	人	10	12	13
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	49	12	30
活動指標分析結果	功労者表彰は10人、さわやか賞表彰は49人に行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
功労者表彰延べ受賞者数	人	556	546	534	平成29年度	566
さわやか賞延べ受賞者数	人	603	554	542	平成29年度	633
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	23,485千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	23,485千円	23,485千円	22,645千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区集会所(会館・広場)数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用回数	回	9,598	9,817	10,581
活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	176,859	179,195	175,932	平成32年度	181,500
成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	助成金は1件当たり250万円が限度額で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年9月下旬頃に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,200 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,200 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	025地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,200 千円	2,500 千円	2,500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業を行う団体に助成するものである。概ね要望に対する助成が行えた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会・自治会数	団体	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
コミュニティ助成申請件数	件	4	2	4
活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
コミュニティ助成件数	件	1	2	1	平成28年度	2
成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	志方二ノ丸会館の空調室内機を修繕する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	志方二ノ丸会館を快適に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	志方二ノ丸会館の空調
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調室内機を修繕する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	389千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	389千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	389千円	366千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	志方二ノ丸会館の空調設備を修繕し、快適に利用できる状態にした。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区集会所(会館・広場)数	箇所	1	2	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備件数	箇所	1	2	
活動指標分析結果	予定した施設の整備が完了した			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	1	2			
成果指標分析結果	予定した施設の整備が完了した					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	156千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	156千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	156千円	130千円	160千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市町内会連合会は受け取った委託料を基に活動を行い、地域コミュニティが活発になる。行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	94,733 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94,733 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	94,733 千円	94,433 千円	94,174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる市政情報の積極的な発信や、市民意識の的確な把握のため、本事業を継続させるべきと考える。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
依頼業務件数	件	226	243	219
活動指標 分析結果	依頼業務件数については行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
チラシ配布枚数	枚	5,324,807	5,307,915	5,236,316	平成32 年度	3,600,000
広報かこがわ配布部数	部	1,174,049	1,169,738	1,164,225	平成32 年度	1,200,000
成果指標 分析結果	両指標とも行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	24
研修会開催回数	回	26	26	26
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は25地区10会場で実施された。また、研修会については25地区において調査研究会が実施され、市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
地区別行政懇談会参加者	人	599	386	382	平成32年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	236	236	235	平成32年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	545	537	442	平成32年度	600
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率の向上を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成17年度～平成28年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市市民活動バックアップ補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	被災地支援の取り組みや社会貢献活動等を通じて、NPOや市民団体の活動が徐々にではあるが社会に認知されつつあり、活動分野も広がっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	非営利で公益的な市民活動に補助金を交付することによって活動を支援し、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげる。
対象 ※誰、何に対して	市内に活動拠点があり、非営利で公益的な市民活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な市民活動事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,386千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,386千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	16福祉コミュニティ費
細目	005福祉コミュニティ推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,386千円	2,476千円	2,447千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	公益的な市民活動に補助金を出すことにより、側面から地域の絆づくりに貢献することができ、当該事業の存在意義は大きい。当事業は平成28年度で廃止し、平成29年度から新たに「協働のまちづくり推進事業補助金」を創設した。

事務事業名	市民活動バックアップ補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動バックアップ補助金申請団体数	団体	19	16	19

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市民活動バックアップ補助金交付団体数	団体	12	13	16
活動指標分析結果	補助金交付団体数は減少傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
市民活動バックアップ補助金交付団体数(累計)	団体	182	170	157	平成28年度	210
市民活動バックアップ補助金交付額	円	2,321,000	2,408,000	2,377,000	平成28年度	2,500,000
成果指標分析結果	介護者の支援や見守り活動など、地域に密着した様々な分野の市民活動を支援している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行われる。
対象 ※誰、何に対して	市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	14,130 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	14,130 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	015自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,130 千円	4,280 千円	11,510 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段(集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助)を維持することが適切と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会数	件	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会等補助件数	件	11	7	8
町内会等補助金額	円	14,130,000	4,280,000	11,510,000
活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
自治集会所整備率	%	86.3	86.3	86.6	平成32年度	87.2
成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	インターネットによる寄附の受付やクレジット決済など効果的な寄附環境の整備により寄附額は増加傾向にある。より魅力的な記念品の創出するとともに、更なる寄附者の利便向上、増加する寄附データを安定かつ効率的に処理できるシステムの導入を計画どおり実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税(寄附金)をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所(以下「協賛事業者」という。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	50,870千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	50,870千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	047ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	50,870千円	25,073千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼動と更なる充実に向け、取り組みを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
寄附件数	件	4,174	3,924	
協賛事業者数	者	40	26	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
記念品の品目	種類	100	54	
掲載サイト	件	1	1	
活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、100品目の記念品を確保することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
寄附採納	千円	92,133	55,022		平成29年度	100,000
記念品支出額	千円	46,930	24,003		平成29年度	50,000
成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にPRすることができた。インターネット受付やクレジット決済のほか、1回の寄附で選べる記念品を5品とするなど、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。については、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,866千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,866千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	005議会運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,866千円	3,932千円	3,736千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換等など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成25年度からインターネットによる一般質問及び代表質問の録画配信を実施している。さらに、平成28年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	傍聴に来られない市民及び議会にあまり関心のない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	20,428千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,428千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	010議会管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20,428千円	21,450千円	25,371千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第181条

【事業概要】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反についての的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料請求を行い専門知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員(4人)、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。公職選挙法の改正に伴う選挙人名簿システムの改修(18歳引下げ、表示登録対応)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,148千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	01選挙管理委員会費
細目	005選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,167千円	8,332千円	2,865千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	選挙権年齢の18歳引下げや、選挙人名簿表示登録など、公職選挙法の改正について、システムの改修を行う等、的確に対応できた。各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行ったことで、専門知識の蓄積を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	参議院議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率の低さが顕著である。しかしながら、即効性のある啓発方法は見出されていない。平成28年度の参議院議員通常選挙から、選挙権年齢が18歳に引き下げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の参議院議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙時街頭啓発の実施。18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票のしかたなどを解説した冊子を郵送する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,670 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,670 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	08参議院議員選挙費
細目	010参議院議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,670 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	選挙時街頭啓発の実施や、参議院議員選挙事業における選挙啓発のぼりの設置等の事業により、選挙期日の周知を行った。また、18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票のしかたなどを解説した冊子を郵送することにより、若者の主権者意識の向上を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	参議院議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	参議院議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	20、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、選挙執行経費が削減される中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。
対象 ※誰、何に対して	参議院議員選挙の有権者。今回の選挙より選挙権年齢が18歳に引き下げられたことなどにより、前回(平成25年7月)の有権者数217,872人と比較して、4,758人増加している。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①6月22日公示②7月10日選挙期日③選挙人名簿の調製④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦選挙期日において市内70箇所投票事務の執行⑧開票事務の執行

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	64,354千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	64,354千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	08参議院議員選挙費
細目	005参議院議員選挙事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	64,354千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公職選挙法の改正で選挙権年齢が18歳に引き下げられたことによる選挙人名簿登録者数の増加、選挙人名簿の表示登録制度の改正、公示日の1日前倒し等に対応し、適正かつ迅速な選挙事務の執行を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	参議院議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	漁業法第89条、地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	委員の任期は4年間であるが、本海区では12回連続で無投票となっている。しかし、投票が実施されるものとして準備はしておかなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る。
対象 ※誰、何に対して	次の要件を全て満たす者①漁業者又は漁業従事者②加古川市に住所又は事業所を有する者③一年に90日以上、漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者④18歳以上の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①7月25日告示②8月3日選挙期日③選挙人名簿の調製④選挙のお知らせ券の発送⑤期日前投票事務の執行⑥不在者投票事務の執行⑦投票事務の執行⑧開票事務の執行(選挙は無投票であった)

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	11千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	11千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	10瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙費
細目	005瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	11千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	適正かつ迅速な選挙事務の執行に向けて準備を進めたが、無投票に終わった。住民基本台帳に基づく通常の選挙人名簿と異なり、海区選挙は、選挙人名簿の調製を漁業者等からの申請に基づき毎年行う必要があるため、平成28年度の名簿調製から、年齢要件を18歳に引き下げて調製した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条

【事業概要】

現状と課題	有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に20、30歳代の若年層の投票率が低く、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1. 明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会創造を図る。 2. 政治、選挙に対する意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	1. 市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者 2. 市内の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 明るい選挙を呼びかけるポスターを募集する。 2. 政治、選挙をテーマとした講座を開催する。 3. 小・中・高等学校生を対象とした出前授業の実施。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	405千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	405千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	02選挙常時啓発費
細目	005選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	405千円	396千円	369千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に選挙出前授業の実施、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施し、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	27,527	27,915	28,288
市内の有権者	人	222,630	216,325	215,566

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,138	1,118	1,357
政治講座等開催回数	回	4	4	5
投票率	%	52.15	39.41	
活動指標分析結果	4公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。(2回は東播3市明るい選挙推進協議会事業として開催)高校2校、中学1校において出前授業を開催した。投票率は平成28年7月10日執行の参議院議員選挙区選挙のもの。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ポスターコンクール応募率	%	4.1	4	4.8	平成32年度	5.4
政治講座等出席者数	人	374	608	494	平成32年度	970
選挙出前授業参加者数	人	2,500			平成32年度	1,000
成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無い。また、限られた予算の中で、現状を継続して実施することが必要かつ重要である。投票率を指標としない理由は、候補者の顔ぶれ・投票日の天候等で大きく左右されるため、成果指標としにくいためである。					